



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 住友電気工業株式会社  
コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

上場取引所 東大名福

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日 配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	956,804	△3.4	23,834	△48.2	35,570	△42.8	19,068	△53.9
23年3月期第2四半期	990,573	21.9	46,002	—	62,153	—	41,386	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △18,916百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 19,497百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.04	24.04
23年3月期第2四半期	52.17	52.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,931,078	—	1,070,140	—	—	48.1
23年3月期	1,956,284	—	1,092,610	—	—	48.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 929,810百万円 23年3月期 949,046百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
24年3月期	—	9.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	△1.7	100,000	△3.7	115,000	△10.9	65,000	△8.0	81.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の第10条の5に該当します。  
詳細は、添付資料P. 4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	793,940,571 株	23年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	731,707 株	23年3月期	728,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	793,210,473 株	23年3月期2Q	793,236,925 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、決算日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）の日本経済は、デフレ基調の継続により内需が力強さを欠く中、東日本大震災後の企業活動の停滞と円高の進行によって設備投資や輸出が減少したことから、前期比マイナスの成長となりました。又、世界経済は、欧米において景気回復のペースが鈍化するとともに、成長を続けている新興国においてもインフレ抑制策による経済減速の兆しが見られ、更に本年8月以降は、欧州の財政・金融リスクへの警戒感が高まるなど、景気は一段と不透明感を強める状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新興国の成長によるグローバルな需要の拡大はあったものの、東日本大震災後の自動車関連需要の大幅な減少と、急速な円高の進行により、内需及び輸出環境は一段と厳しさを増す状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな需要の捕捉に向け、営業力の一層の強化を図るとともに、徹底したコスト低減や新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。東日本大震災によって被災した拠点については、生産ラインの迅速な復旧や電力・エネルギーの確保対策などによって安定した操業体制を早期に回復し、復興関連需要や震災復旧後の需要増に対応した営業・生産体制の強化を進めてまいりましたが、当第2四半期（6か月）の連結決算は、震災後の大幅な需要の減少により、売上高は956,804百万円（前年同四半期（6か月）990,573百万円、3.4%減）、営業利益は23,834百万円（前年同四半期（6か月）46,002百万円）、経常利益は35,570百万円（前年同四半期（6か月）62,153百万円）、四半期純利益は19,068百万円（前年同四半期（6か月）41,386百万円）と前年同期比で減収減益となりました。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

#### ①自動車関連事業

東日本大震災の影響で、第1四半期を中心に国内の自動車生産が大幅に減少したことに加え、北米など海外でも日系カーメーカーの生産が減少したことから、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が減少し、当事業の売上高は451,306百万円と前年同期比17,557百万円（3.7%）の減少、営業利益は、前年同期比18,690百万円減少の13,997百万円となりました。

#### ②情報通信関連事業

前年度下期から㈱コミュニューチュアが連結子会社から外れたことに加え、光ファイバ・ケーブルや光・電子デバイスの製造拠点が震災により減産を余儀なくされたことから、当事業の売上高は76,310百万円と前年同期比43,070百万円（36.1%）の減少、営業利益は、前年同期比2,747百万円減少し、4,237百万円の損失となりました。

#### ③エレクトロニクス関連事業

スマートフォンやHDD向けのFPC（フレキシブルプリント回路）の需要が増加したことから、当事業の売上高は86,050百万円と前年同期比42百万円増加いたしました。一方、営業利益は、円高が一段と進んだことや国際価格競争の激化により、前年同期の3,859百万円から当上半期は37百万円の損失となりました。

#### ④電線・機材・エネルギー関連事業

震災復興関連で低圧ケーブルの需要が増加したほか、東南アジアにおける住友電設㈱の電気工事や、日新電機㈱のビーム・真空応用事業の需要が増加し、加えて銅価の上昇もあったことから、当事業の売上高は238,162百万円と前年同期比23,547百万円（11.0%）増加し、営業利益も、前年同期比983百万円増加し、4,869百万円となりました。

#### ⑤産業素材関連事業他

焼結部品など自動車関連部品の需要は減少したものの、超硬工具の需要がグローバルに拡大したことや、㈱アライドマテリアルのダイヤ関連製品の需要が増加したことから、当事業の売上高は136,249百万円と前年同期比3,130百万円（2.4%）の増加、営業利益は、前年同期比2,212百万円増加の9,255百万円となりました。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、欧米経済については、欧州の債務問題による金融不安の高まりや米国の雇用・個人消費の低迷などにより経済停滞の長期化が懸念される一方、新興国経済については、欧米向け輸出の減速による成長の鈍化が懸念されております。加えて、本年10月には、自動車・エレクトロニクス関連産業の中核拠点として成長著しいタイにおいて大規模な洪水が発生し、その損害の拡大について予断を許さない状況となっております。更に日本経済については、急速な円高の進行による輸出の減少や産業空洞化の加速も懸念されており、企業を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の全てに於いて、一段のレベルアップを図り、強靱な企業体質を構築するとともに、グローバルな視点から、成長する市場・分野への拡販や生産最適化によるコスト低減を徹底して推進してまいります。そして、中期経営計画「12 Vision」に掲げる2012年度の連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円の目標に向け、グループ一丸となって邁進いたします。

各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、12 Visionの目標であるグローバルシェア25%を、2010年度に前倒しで達成しましたが、今後も新興国や非日系カーメーカーへの営業力を強化し、更なるシェアの拡大に努めてまいります。また、ハイブリッドカー・電気自動車用の高電圧ハーネスや自動車の軽量化に寄与するアルミ/光ハーネスなど新製品の開発・拡販に努めてまいります。コスト面では、グローバルな製造拠点の整備による生産最適化を進めるとともに、生産技術の革新を加速し、更なるコスト競争力の強化を図ります。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに対応した製品の開発・拡販と一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、グローバルに増加する通信トラフィックに対応し、光通信・無線通信の両分野で幅広い製品展開を進めてまいります。光ファイバ・ケーブルでは、コスト競争力を一段と強化し、新興国を含む世界市場でのシェア拡大を図ってまいります。また、光・電子デバイスの40G及び100G長距離伝送用デバイス、LTE(次世代携帯通信サービス)用デバイスや、次世代のネットワーク機器(FTH、無線、映像)など、高速化、小型・省電力化を実現する新製品の開発・拡販に注力してまいります。

エレクトロニクス関連事業では、新興国などの海外需要を確実に捕捉するとともに、車載リチウムイオン電池用タブリード線や、タブレットPC用のFPC、LED用GaN(窒化ガリウム)基板など、新しいアプリケーションにも積極的な製品展開を進めます。ファインポリマー製品についても、自動車・航空機向けの照射チューブや、プリンター向けローラーの開発・拡販に注力いたします。併せて、純緑色半導体レーザーや水処理用精密ろ過膜モジュールなど、魅力溢れる製品の開発・拡販に努めてまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、海外の電力インフラ需要に対応し、高圧ケーブルのグローバルな生産体制の構築を進めるとともに、効率的なエネルギーネットワークの構築に向け、当社グループの持つ電力関連技術を結集した製品開発・拡販を図ってまいります。巻線につきましても、アジアを中心とした海外需要を確実に捕捉し、生産最適化によるコスト低減を加速するとともに、ハイブリッドカー・電気自動車向けのモーター用耐傷性巻線の開発・拡販を推進してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、グローバルに需要が拡大するスチールコードの生産能力の増強とコスト競争力の強化を図り、海外需要の捕捉に努めます。超硬工具、焼結部品では、新興国を中心に営業力の強化、生産能力の拡充を加速するとともに、難削材加工や航空機・エネルギー分野への超硬工具の用途拡大や、環境対応・燃費向上に寄与する焼結製品の開発・拡販を進めます。(株)アライドマテリアルにおいても、ソーラー用途・サファイア用途などの成長分野に向け、モリブデン製品、ダイヤ製品の開発・拡販に努めて参ります。また、超硬工具の主原料であるタングステンについては、富山のリサイクルプラントの本格稼働により、リサイクル調達を拡大致します。

研究開発においては、2012年度までに新製品売上高比率を30%に高めるべく、新規事業を創出してまいります。本年6月には、再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を直流で連系させたマイクロスマートグリッド実証システムを発表し、実証実験を開始しましたが、今後も、当社グループの持つエネルギー、情報通信、材料などの幅広い技術を融合し、社会ニーズに応える研究開発を進めてまいります。具体的には、新型蓄電池やパワー半導体デバイス、モバイル製品・自動車などの軽量化に寄与する高強度高耐食マグネシウム合金、超高速光伝送技術などの早期事業化を目指してまいります。

当社は、昨年5月に公正取引委員会から光ファイバケーブル関連製品の販売に関し排除措置命令等を受け、また、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、昨年2月に同委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。当社は、これらの事態を厳粛かつ深刻に受け止め、競争法コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けて、昨年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織を新設するなど違反行為の根絶と再発防止に向けて抜本的な体制強化を図っており、今後とも不退転の覚悟をもって公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,931,078百万円と平成23年3月末対比25,206百万円減少しました。主な増減は、資産の部では、たな卸資産の増加の一方で現金及び預金や有価証券が減少したことなどにより、平成23年3月末対比25,206百万円減少しております。

負債の部では、保有株式の含み益の減少に伴う長期繰延税金負債の減少などにより、平成23年3月末対比2,736百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益19,068百万円の計上の一方、支払配当7,933百万円、保有株式の含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が平成23年3月末対比16,439百万円減少したことや、円高により為替換算調整勘定が平成23年3月末対比14,136百万円減少したことなどにより、平成23年3月末対比22,470百万円減少して1,070,140百万円となりました。自己資本比率は48.1%と平成23年3月期比0.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る為に、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は7,156百万円、経常利益は7,157百万円、税金等調整前四半期純利益は7,226百万円増加しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ145百万円増加しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)

在外子会社等の収益及び費用は、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場による換算に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該累計期間の売上高は22,555百万円、営業利益は1,063百万円、経常利益は1,442百万円、税金等調整前四半期純利益は1,435百万円増加することとなります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク他64社については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、惠州住潤電装有限公司他41社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,287	115,930
受取手形及び売掛金	425,187	431,161
有価証券	53,993	22,373
たな卸資産	286,519	304,435
その他	82,992	91,417
貸倒引当金	△2,195	△2,261
流動資産合計	988,783	963,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,825	185,578
機械装置及び運搬具（純額）	175,463	182,752
工具、器具及び備品（純額）	25,325	26,663
その他（純額）	93,162	101,340
有形固定資産合計	481,775	496,333
無形固定資産		
のれん	3,417	2,726
その他	22,029	23,084
無形固定資産合計	25,446	25,810
投資その他の資産		
投資有価証券	362,473	349,418
その他	99,627	98,280
貸倒引当金	△1,820	△1,818
投資その他の資産合計	460,280	445,880
固定資産合計	967,501	968,023
資産合計	1,956,284	1,931,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,067	270,329
短期借入金	81,857	102,571
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	18,272	9,012
引当金	2,570	2,060
災害損失引当金	4,114	1,123
課徴金引当金	—	2,142
その他	135,070	137,888
流動負債合計	530,950	560,125
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	163,590	146,429
退職給付引当金	28,884	29,096
その他の引当金	1,497	1,334
その他	78,753	63,954
固定負債合計	332,724	300,813
負債合計	863,674	860,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	696,776	708,120
自己株式	△640	△644
株主資本合計	966,893	978,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,184	44,745
繰延ヘッジ損益	△35	△36
為替換算調整勘定	△78,996	△93,132
その他の包括利益累計額合計	△17,847	△48,423
新株予約権	17	10
少数株主持分	143,547	140,320
純資産合計	1,092,610	1,070,140
負債純資産合計	1,956,284	1,931,078



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	990,573	956,804
売上原価	806,943	793,908
売上総利益	183,630	162,896
販売費及び一般管理費	137,628	139,062
営業利益	46,002	23,834
営業外収益		
受取利息	382	492
受取配当金	2,357	1,939
持分法による投資利益	14,226	9,037
その他	7,370	5,920
営業外収益合計	24,335	17,388
営業外費用		
支払利息	2,724	2,703
その他	5,460	2,949
営業外費用合計	8,184	5,652
経常利益	62,153	35,570
特別利益		
固定資産売却益	—	293
投資有価証券売却益	—	2,209
特別利益合計	—	2,502
特別損失		
固定資産除却損	864	810
投資有価証券評価損	—	2,021
災害損失	—	5,267
課徴金引当金繰入額	—	2,142
特別損失合計	864	10,240
税金等調整前四半期純利益	61,289	27,832
法人税、住民税及び事業税	13,172	9,814
法人税等調整額	1,812	△3,870
法人税等合計	14,984	5,944
少数株主損益調整前四半期純利益	46,305	21,888
少数株主利益	4,919	2,820
四半期純利益	41,386	19,068

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,305	21,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,833	△17,021
繰延ヘッジ損益	△148	△273
為替換算調整勘定	△19,441	△24,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,386	1,403
その他の包括利益合計	△26,808	△40,804
四半期包括利益	19,497	△18,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,439	△17,308
少数株主に係る四半期包括利益	2,058	△1,608

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,289	27,832
減価償却費	46,109	36,701
持分法による投資損益 (△は益)	△14,226	△9,037
売上債権の増減額 (△は増加)	7,352	6,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,844	△24,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,112	△6,452
その他	5,840	3,255
小計	93,632	33,845
利息及び配当金の受取額	5,447	4,342
利息の支払額	△2,695	△2,662
課徴金の支払額	△6,763	—
法人税等の支払額	△11,159	△14,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,462	21,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,930	△53,483
有形固定資産の売却による収入	1,800	1,849
投資有価証券の取得による支出	△2,925	△13,849
投資有価証券の売却による収入	127	3,100
関係会社特別分配金の受取額	4,723	4,723
その他	△4,990	△3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,195	△61,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,353	4,350
長期借入れによる収入	10,760	3,697
長期借入金の返済による支出	△6,444	△1,504
社債の償還による支出	△13,000	—
配当金の支払額	△7,140	△7,933
その他	△2,484	△3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,661	△5,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,698	△3,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,092	△48,866
現金及び現金同等物の期首残高	175,617	192,092
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△689	△7,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	937	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,765	135,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の課徴金引当金繰入額は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令案の事前通知を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上しております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	468,471	118,700	82,039	206,819	114,544	990,573	—	990,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	680	3,969	7,796	18,575	31,412	(31,412)	—
計	468,863	119,380	86,008	214,615	133,119	1,021,985	(31,412)	990,573
セグメント利益又は損失(△)	32,687	△1,490	3,859	3,886	7,043	45,985	17	46,002

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、主に未実現利益の消去などであり、  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	451,023	75,291	81,789	230,303	118,398	956,804	—	956,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	1,019	4,261	7,859	17,851	31,273	(31,273)	—
計	451,306	76,310	86,050	238,162	136,249	988,077	(31,273)	956,804
セグメント利益又は損失(△)	13,997	△4,237	△37	4,869	9,255	23,847	(13)	23,834

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、主に未実現利益の消去などであり、  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっていましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る為に、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「自動車関連事業」で3,010百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で786百万円、「産業素材関連事業他」で1,724百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で873百万円、「エレクトロニクス関連事業」で763百万円、それぞれ減少しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、セグメント利益が、「自動車関連事業」で443百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で347百万円、それぞれ増加、「産業素材関連事業他」で600百万円減少し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で8百万円、「エレクトロニクス関連事業」で37百万円、それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### Ⅲ 関連情報

#### 1. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,586	115,762	184,413	86,812	990,573	—	990,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,611	2,591	96,306	908	241,416	(241,416)	—
計	745,197	118,353	280,719	87,720	1,231,989	(241,416)	990,573
営業利益	18,746	5,103	18,346	3,859	46,054	(52)	46,002

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	548,388	102,529	202,310	103,577	956,804	—	956,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,880	2,224	88,559	956	229,619	(229,619)	—
計	686,268	104,753	290,869	104,533	1,186,423	(229,619)	956,804
営業利益	7,505	1,635	9,974	4,202	23,316	518	23,834

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国等
- (3) 欧州その他……ドイツ、イギリス等

#### 2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
I 海外売上高 (百万円)	110,526	101,350	118,375	92,748	422,999
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	990,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	10.2	11.9	9.4	42.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
I 海外売上高 (百万円)	116,076	115,152	109,207	107,468	447,903
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	956,804
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1	12.1	11.4	11.2	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジアその他…タイ、インドネシア等
- (2) 米州……………アメリカ等
- (3) 欧州その他……ドイツ、フランス、イタリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。